

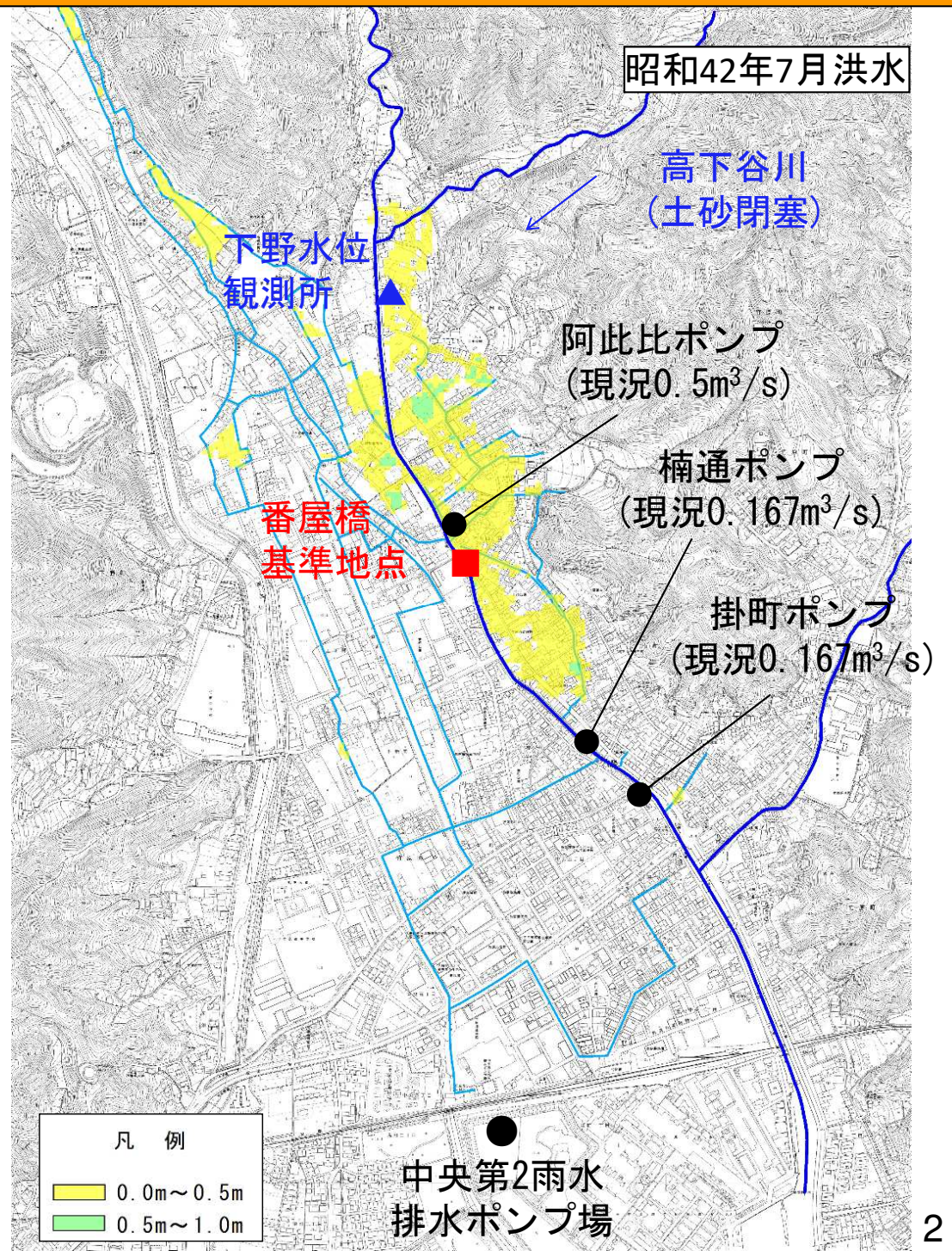
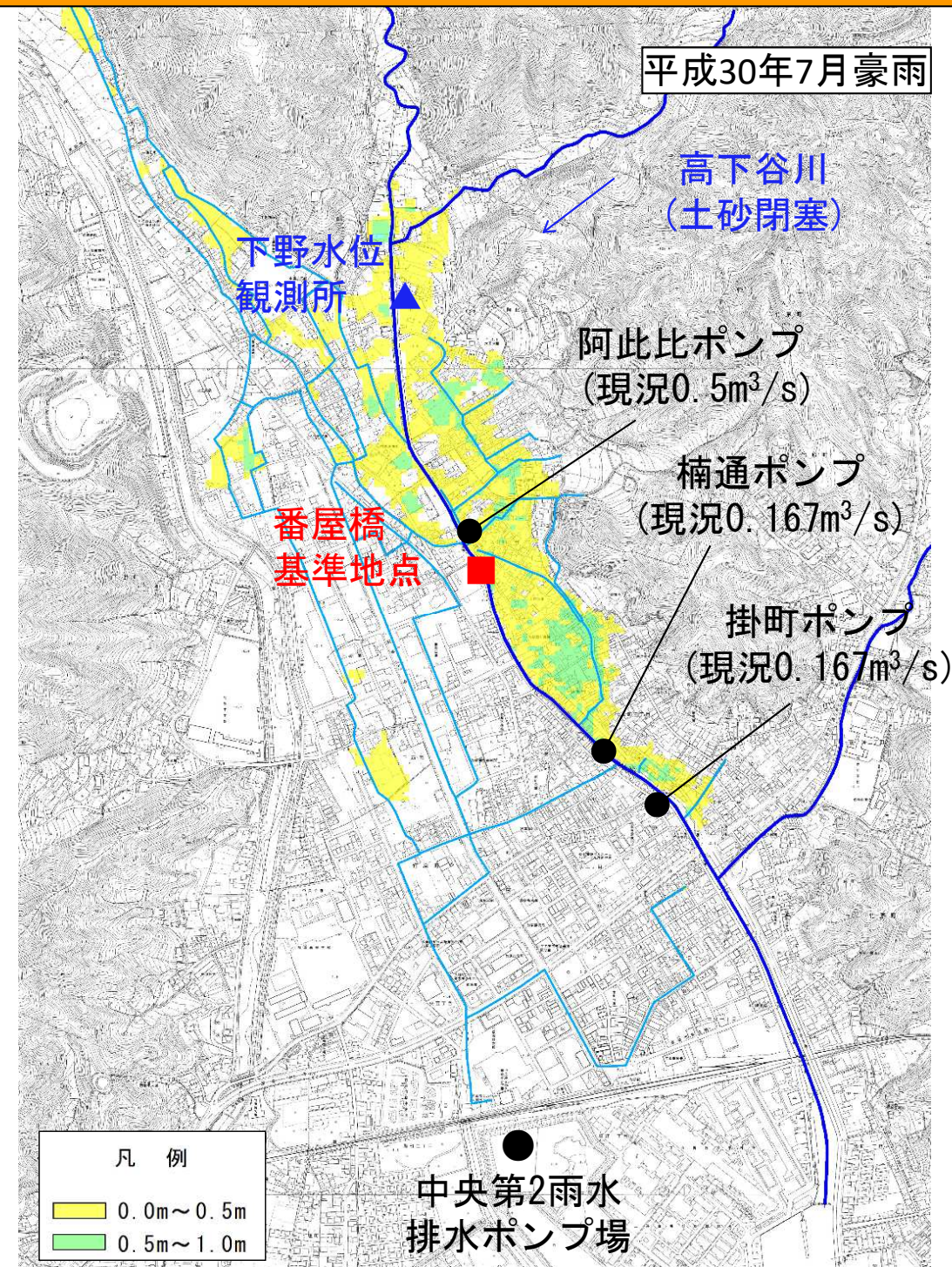
第2回協議会における意見と計画への反映について

令和5年3月16日
本川流域水害対策協議会

第2回本川流域水害対策協議会における主な意見と計画への反映

No	協議会における主な意見	計画への反映
1	計画策定にあたっての対象降雨については、本川流域の既往最大規模である平成30年7月豪雨と定めることでよい。その他の既往降雨による解析により、内水を含め浸水被害発生状況を確認すること。	被害の大きな昭和42年7月、近年の内水被害実績である平成21年7月、平成22年7月の3洪水を確認した。 〈参考資料〉
2	河川改修や内水氾濫対策等のハード整備については、この内容の事業を推進してもらいたい。 雨水貯留施設については、平常時の活用についても検討すること。	雨水貯留施設の整備にあたっては、住民とのリスクコミュニケーション等のきっかけになるよう、平常時の利活用方法についても検討を行う。 〈本文記載〉P27
3	支川高下谷川については、令和3年の豪雨等において土砂が河道に流入・堆積し氾濫が発生したことを踏まえ、森林保全・治山対策等による土砂流出を抑制するための対策について、検討を行うこと。	土砂流出の恐れの高い地域を調査し、土砂流出を抑制する対策として、治山ダム等の整備について検討を行う。 〈本文記載〉P42
4	現時点で想定しているハード整備の実施後においても、残存する浸水リスクに対して、引き続き、県及び市等による、解消・軽減に向けた対策の検討を進めるとともに、リスクコミュニケーションの充実を図ること。	現在、ハード整備後に右岸において浸水リスクが残存している箇所への解消に向けて必要な対策について検討を進めている。具体的な対策手法が決定した際には、計画の変更を行う予定。 〈本文記載〉P37
5	水害リスクを考慮したまちづくりについては、協議会での検討を踏まえながら、今後見直しを予定している立地適正化計画における居住誘導区域の設定等を検討してもらいたい。	来年度、竹原市では「立地適正化計画」の見直しの検討を行う予定。その際には、本計画の都市浸水想定や、隣接して流れている賀茂川の氾濫による水害リスクも踏まえ、居住誘導区域等の検討を進めていく。 〈本文記載〉P34
6	ため池や水田、森林の治水利用については、本川への洪水調節のみの観点から言えば効果は相対的に小さいかもしれないが、管理の合理化、地域の活性化等を含めた複合的要素も考慮して一つ一つ検討することが重要であり、管理者や住民等との調整を図ってもらいたい。	ため池の治水利用については、堤の健全度評価を行った上で、ため池管理者と調整していく。 森林保全については、「ひろしまの森づくり事業」の活用を検討しており、住民が主体となる事業となるよう、今後、協議・調整を図っていく。 〈本文記載〉P29, 30, 31
7	流域住民が実施できる雨水浸透施設の取組について検討してもらいたい。	雨水貯留浸透施設として、流域住民による各戸貯留は大変意味のある取組と考えています。水量としての効果は小さいが、流域治水の意識醸成につながる。 〈本文記載〉P29
8	計画期間を概ね20年と想定しているが、5年間で集中的に各関係者によるハード・ソフト対策を実施するなど、早期に一定の効果を発現させ、流域住民が安心して生活できる基盤が築けるよう努めてもらいたい。	河川整備や雨水貯留施設・ポンプ場の整備はハード対策として効果が大きい取組であり、早期に整備を進めていく。その他の流域対策などの取組についても、各関係者が一体となって検討を進め、協議会も活用しながら対策の具体化を進めていく。 〈本文記載〉P43

【参考資料】平成30年7月豪雨と昭和42年7月洪水の比較



【参考資料】 平成21年7月洪水と平成22年7月洪水

